



ファイナンスに関する 補足説明資料

株式会社トラス・オン・プロダクト
東証グロース市場 証券コード:6696
2022年5月2日

本資料は、2022年5月2日付プレスリリース「第三者割当による第1回無担保転換社債型新株予約権付社債並びに第11回新株予約権及び第12回新株予約権の募集に関するお知らせ」の内容理解のために作成したものです。詳細は、同プレスリリースをご参照願います。

1. 社名変更・経営理念改定について	P.3 – P.7
2. ファイナンスの背景及び目的	P.8 – P.10
3. ファイナンスの概要	P.11 – P.13
4. 成長方針	P.14 – P.18
5. 2023/1月期 業績予想	P.19 – P.20
6. Appendix	P.21 – P.26

TRaaS^{OP}

1.社名変更・経営理念改定について

当社は、2022年4月26日より社名を変更、経営理念を改定し、新しくスタートいたしました。



[英文名] TRaaS On Product Inc.

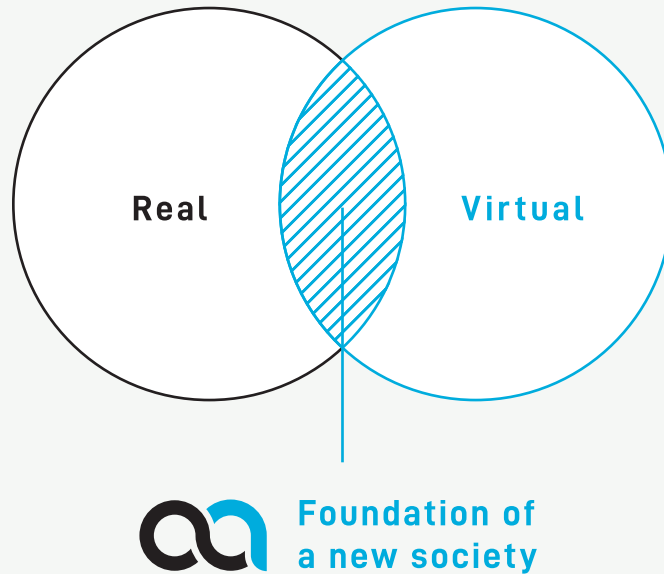
[新社名] 株式会社トラス・オン・プロダクト

今後、当社が目指すものは、様々なサービスに最適化できるモノづくり、そして、当社が創業から培ってきたモノづくりを基盤としたサービスとしての技術価値を提供する事を明確に定義すべく、社名変更に至りました。つまり、当社は、モノづくりを基盤に展開するSaaSサービスにて、モノは買う物から、サービスを受けるために提供される起点、としての位置づけになると考え、企業価値を世の中に提供していきたいと考えています。

当社の創業からの社名であるTRANZASから“NZ”を除いた、TRaaS (Technology Reward as a Service サービスとしての技術価値) と、創業からの想いでもあるTrans-Aspiration (大望を貫く)。社員一同、企業価値の本質を改めて追及し、初心に立ち返り、企業価値の最大化に集中致します。

[ロゴに関して] aaを無限に広がるインフィニティマークと合わせ、どこまでも広がる可能性を表しています。





— 新経営理念 —

お客様への真の価値提供を第一に
モノづくりを通じVirtualとRealを融合
最適化した新しい社会の礎を創造する

— 新ビジョン —

モノづくり4.0のNew standardを形成し
SaaS on a Productのリーディングカンパニーとなる




当社は、組合せで製品が成り立ち、価値がインターネットを通じてSaaSで提供される時代に、その価値の享受を受ける起点となるモノを提供してまいります。
それは、VirtualとRealの融合点となるプラットフォームです。




当社は、この価値が多層に展開される製品づくりをモノづくり4.0と定義し、企業ビジョンとして、「モノづくり4.0のNew standardを形成し
SaaS on a Productのリーディングカンパニーとなる」を掲げ、お客様に寄り添ったより一層の事業の拡充と、新たな事業創出にも挑戦してまいります。

社名変更・経営理念改定について

ーモノづくり4.0とは①ー

当社は、モノづくりの進化の歴史を4つのセグメントに分類し、未来を切り開くモノづくりをモノづくり4.0と定義しております。

1	
モノづくり 1.0	1945 / 1989
<p>戦後の経済を牽引し支えた日本のモノづくり</p> <p>機構的・電氣的制御ロジックの完成度に価値の主体を有するモノづくり。製作・実験・修正の繰り返しがモノの真価を磨く、研究を中心としたアナログ時代。</p>	
代表製品	 ブラウン管TV  カセットテープ  レコードプレーヤー

2	
モノづくり 2.0	1990 / 1999
<p>オペレーションシステム (OS) によるデジタル時代の幕開け</p> <p>フィジカル層から、ロジカル層へ価値の主体が移行したモノづくり。画面操作を中心とした利便性が製品価値の決め手となるデジタル時代。</p>	
代表製品	 DOSVマシン  Word  Excel

3	
モノづくり 3.0	2000 / 2019
<p>OSとハードウェアとの橋渡しを行うミドルウェアの登場</p> <p>フィジカル層・ロジカル層共に価値の組み合わせで製品が完成するようになったモノづくり。モジュール化のキーとなるミドルウェアやSoCの取扱いが開発の中心となる、組合せ開発時代。</p>	
代表製品	 Macintosh  アンドロイド

社名変更・経営理念改定について

—モノづくり4.0とは②—

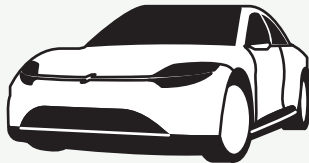
モノづくり

4.0

代表製品



Kindle (Amazon)



電気自動車 (SONY)

当社は、組合せで製品が成り立ち、製品の真価はインターネットを通じて外部から提供されるモノづくりの時代を、モノづくり4.0と定義しております。

モノは“買う”から、サービスの為に“提供”される。

即ち、ネットを通じたSaaSの提供が前提となった「モノ」が

世の中に価値を提供してまいります。

SaaSサービス提供の起点である、IaaS、PaaSの逆端のPlatformづくりが

当社のモノづくり、TRaaS (Technology Reward as a Service)

であると考えています。

TRaaS^{OP}

2. ファイナンスの背景及び目的

2.1ファイナンスの背景

今期(2023年1月期)以降は、黒字化を目指すための事業の足固め及び成長方針に沿ったTRaaS事業の早期推進及び当社製品・サービスの市場認知度向上に向けたマーケット開発資金が最重要と認識。

2022年1月期 大幅な固定費削減施策による黒字化に向けた土台整備

・台湾支店閉鎖 ・人員削減 ・本社移転 ・不採算資産減損

2023年1月期以降 TRaaS事業の早期推進、製品・サービスの市場認知向上

- ①社名変更、経営理念改定(2022年3月14日適時開示)
- ②TRaaS事業(モノづくりを基盤に展開するBtoB SaaSビジネス)の加速
- ③オウンドメディアの構築
- ④営業体制強化、人材投資

TRaaS事業成長に向けた戦略投資

- ・モノづくりを基盤に展開するSaaSサービス
- ・BtoB市場販路拡大、新規顧客獲得
- ・営業力強化に向けた営業体制の確立、人材投資

財務状態の改善と強化

- ・2023年1月期以降の業績改善と長期的に安定した財務基盤を維持

TRaaS^{OP}

3.ファイナンスの概要

3.1ファイナンスの資金使途

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（以下、第1回CB）並びに第11回新株予約権（以下、第11回WT）及び第12回新株予約権（以下、第12回WT）を発行。

第1回CB		第11回WT		第12回WT	
資金調達額	150,000,000円	想定資金調達額	約150,000,000円	想定資金調達額	約100,000,000円
振込期日	2022年5月23日	割当日	2022年5月23日	割当日	2022年5月23日
新株予約権の総数	40個	新株予約権の総数	5,617個	新株予約権の総数	3,378個
社債及び新株予約権の発行価額	各本社債の発行価額は3,750,000円 (額面100円につき金100円)	発行価額	総額337,020円 (新株予約権1個当たり60円)	発行価額	総額202,680円 (新株予約権1個当たり60円)
	本転換社債型新株予約権の発行 価額は無償	当該発行による潜在 株式数	561,700株 (新株予約権1個当たり100株)	当該発行による潜在 株式数	337,800株 (新株予約権1個当たり100株)
当該発行による潜在株式数	561,797株	行使価額	267円	行使価額	296円
転換価額	267円	募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法に、次の者に割り 当てます ◎ウィズAlotエボリューション ファンド投資事業有限責任組合 ... 5,617個	募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法に、次の者に割り 当てます ◎WORLD F PTE.LTD. ... 2,533個 ◎青柳 貴士 ... 845個
募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法により、全額をウィズ Alotエボリューションファンド投資事業 有限責任組合に割り当てます				

3.2ファイナンスの資金使途

約400
百万円を
調達見込み

第1回CB

合計
150
百万円

- ①TRaaS事業におけるSaaSサービスのマーケット開発資金
99 百万円 支出予定時期：2022年7月～2023年4月
- ②オウンドメディア「IoTソリューションLab」の制作、プロモーション費用
51 百万円 支出予定時期：2022年5月～2027年12月

第11回WT及び第12回WT

合計
約250
百万円

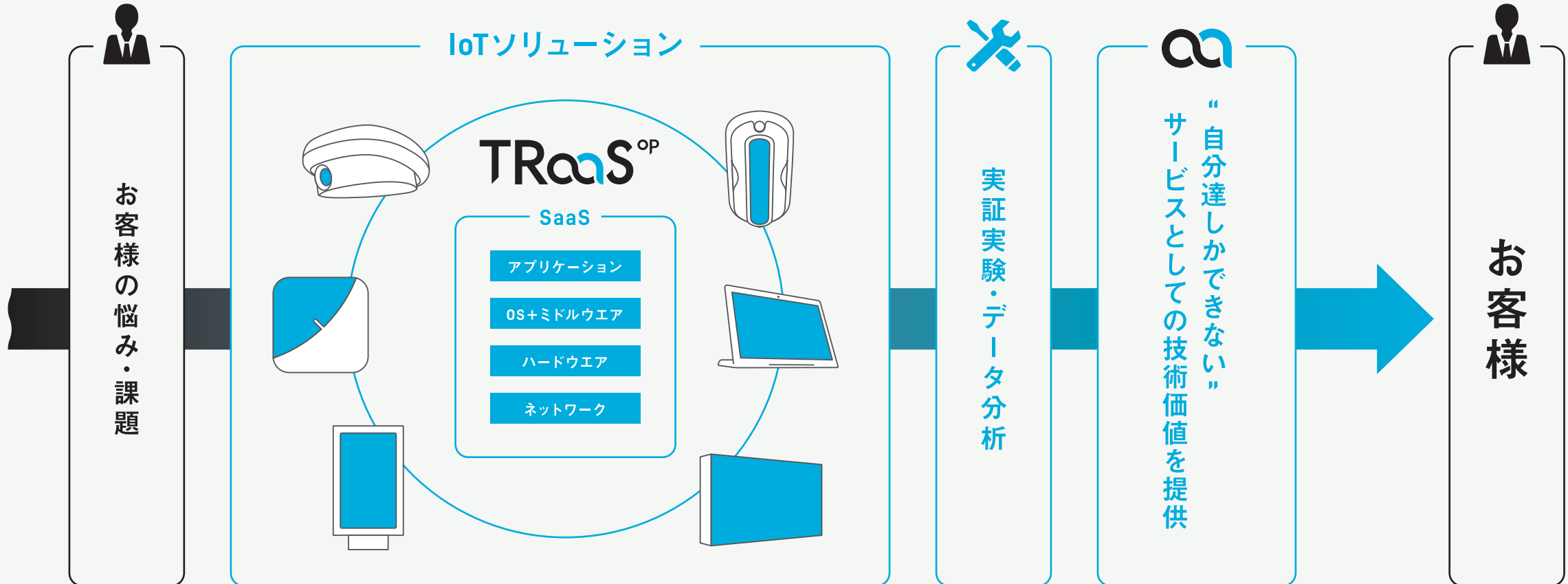
- ②オウンドメディア「IoTソリューションLab」の制作、プロモーション費用
27 百万円 支出予定時期：2022年5月～2027年12月
- ③人材投資（採用経費、人件費）
123 百万円 支出予定時期：2022年5月～2027年4月
- ④営業力強化のためのM&A、資本業務提携資金
92 百万円 支出予定時期：2023年1月～2023年4月

TRaaS^{OP}

4. 成長方針

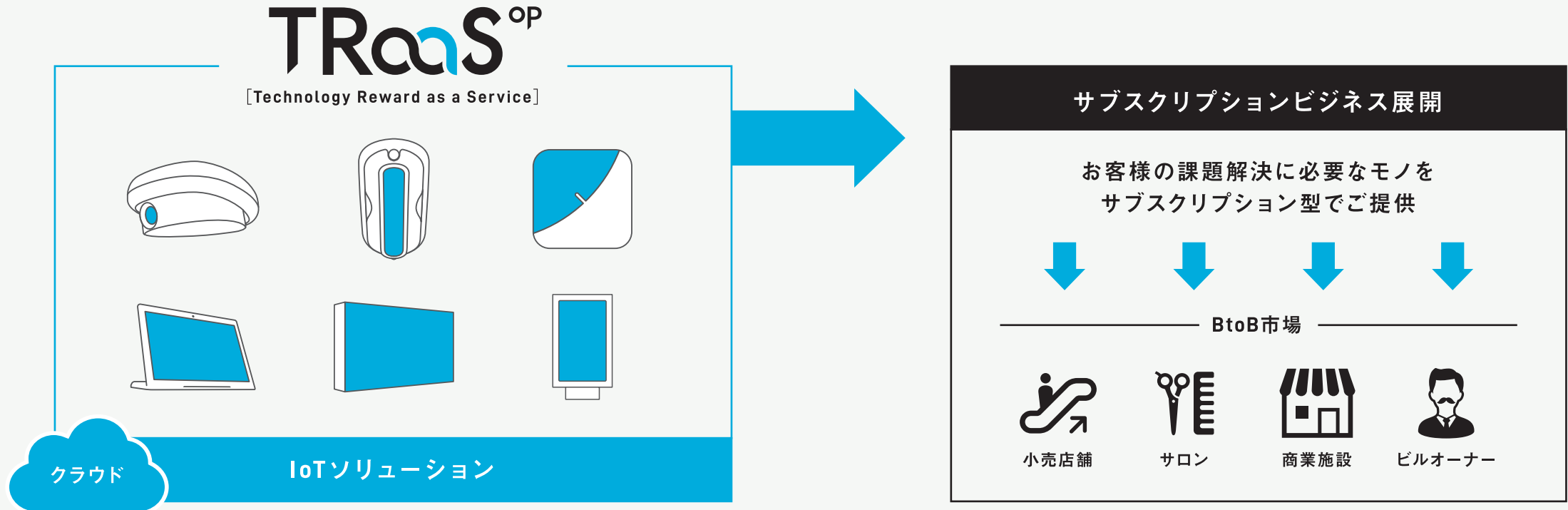
4.成長方針

モノづくりを基盤に展開するSaaSサービスにて、モノは買う物から、サービスを受けるために提供される起点、としての位置づけになると考え、お客様の悩み・課題からワンストップで、“自分達しかできない”サービスとしての技術価値TRaaS (Technology Reward as a Service) を提供し、TRaaS事業をメイン事業として推進します。



4.成長方針

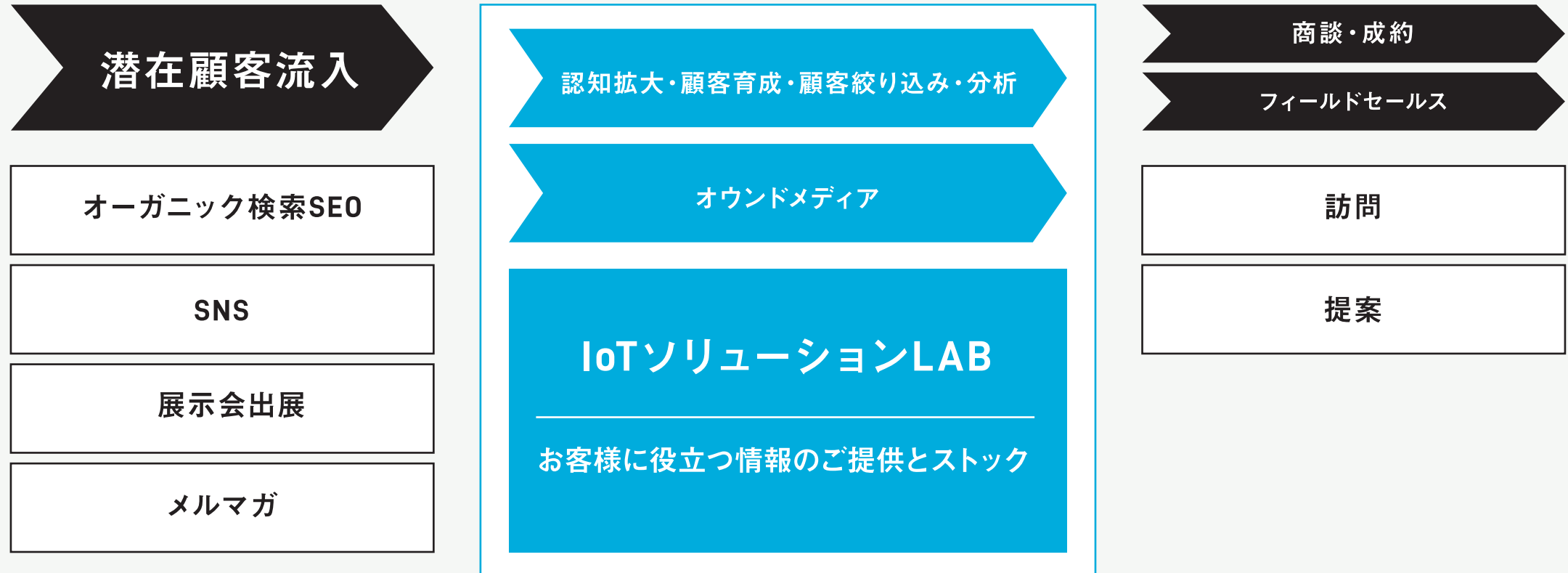
BtoB市場向けへの単なるモノの販売から脱却し、価値の提供によるサブスクリプション型ビジネスをモノづくりを通じて展開し、IoTやDXが進まない日本市場の大きな要因である、導入コストのモノへの比重の高さを我々のテクノロジーで解消してまいります。



4.成長方針

オウンドメディア「IoTソリューションLab」の構築

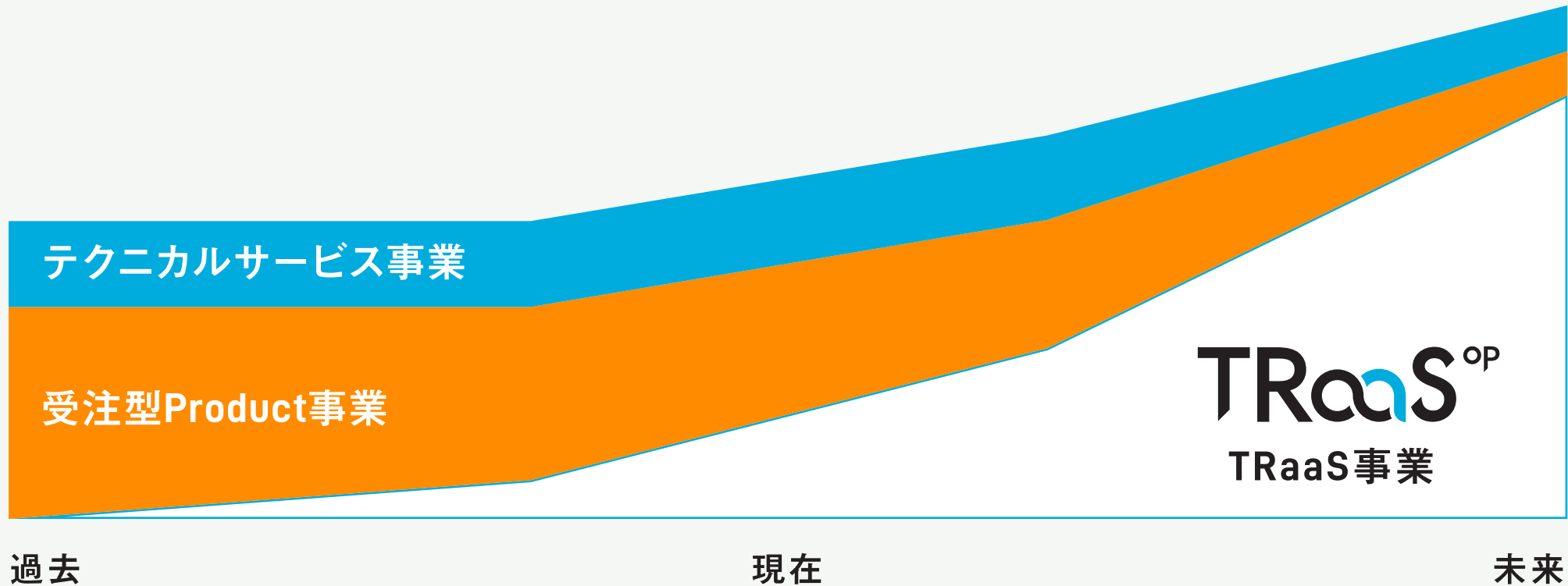
IoTソリューションにおけるBtoB市場での潜在顧客獲得を狙い、オーガニック検索SEO、SNSでの発信、展示会への出店、メルマガ配信等の施策を検討してまいります。更に、自社オウンドメディアを構築し、お客様に役立つ情報を提供しストックすることで、Webでの認知拡大・検索流入と共に、サイト内における見込顧客の育成と、その顧客を絞り込んだ分析が実施可能となります。このオウンドメディアを通じた問い合わせ等からの顕在顧客を、営業体制を強化し商談・成約に繋がるよう推進してまいります。



4.成長方針

中長期成長イメージ

モノづくりを通じたVirtualとRealの融合 最適化させるため、“自分達しかできない”サービスとしての技術価値TRaaS (Technology Reward as a Service)の提供に向け、TRaaS事業を推進いたします。



TRaaS^{OP}

5.2023/1月期 業績予想

5.2023/1月期 業績予想

本件第三者割当による本新株予約権付社債及び本新株予約権の発行による影響は、その効果が中長期的におよぶものであり、現時点では、2022年3月14日に公表いたしました「2022年1月期決算短信」に記載の2023年1月期の通期業績予想に変更はありません。

単位：百万円	2022/1月期 実績	2023/1月期 予想	増減率
売上高	404	480	18.9%
売上総利益率	20.1%	43.6%	+23.6pt
営業利益	△356	△23	-
営業利益率	-	-	-
経常利益	△365	△44	-
経常利益率	-	-	-
当期純利益	△517	△44	-

※2023年1月期の業績見通しは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、その収束時期や影響範囲等、様々な要因により大きく変動する可能性があります。当該業績見通しに影響を及ぼす事象が生じた場合には速やかに公表いたします。

TRaaS^{OP}

6. Appendix



会社名	株式会社トラス・オン・プロダクト	
株式公開市場	東京証券取引所グロース市場(証券コード:6696)	
役員	代表取締役CEO	藤吉 英彦
	取締役CFO	青柳 貴士
	取締役	鈴江 泰仁
	取締役(社外)	宮瀬 卓也
	取締役 監査等委員(社外)	原口 昌之
	取締役 監査等委員(社外)	佐々木 豊
	取締役 監査等委員(社外)	岡安 俊英
創立	1995年1月26日	
資本金	442百万円(2022年1月末日現在)	
所在地	〒220-0004 神奈川県横浜市西区北幸二丁目9-30 横浜西口加藤ビル2階	
決算月	1月	

会社概要 沿革(1/2)

1995
事業開始2002
台湾工場との
ネットワーク機器開発

世界最先端のネットワーク機器を台湾工場で開発・日本への持ち込みを行い、技術アライアンスを拡大しました。東芝グループと日本初のIP対応インターフォンシステムの共同開発を手掛け、現在のIoT機器の開発に着手しました。同時期にSTB事業も開始しました。



1998

インターネットマンション
立ち上げ

日本のインターネット普及率は僅か10%程度でしたが、当社はいち早くネットの将来性に着目し、プロバイダとして業界内最速のインターネットマンションサービスを静岡に立ち上げました。サーバーも自社で組み上げIT技術の創成期に携わりました。

2006
警察監視カメラの
IP映像通信を開発

この頃はインターネット普及率は70%を超え、IP機器が市場に散見されるようになりました。当社は日本宇宙開発機構(JAXA)向けのIP端末機の提供、NTTエレクトロニクスのIP通信端末をOEM提供、更に警察の監視カメラのIP映像通信の仕組みを担い、国内最高レベルの技術が要求される市場に当社の技術が生かされました。



2004

IP放送の
実験端末機開発

Philips Consumer Electronics(オランダ)とテレビにIPで映像を流すIPTV機器(現在のNetflix、Amazon Fire stick TV)の原型を日本ホテル向けBtoB市場に向けて開発しました。また大手証券会社IP放送機器も含めたIPTV創成期の一端を担っていました。

2008
立体裸眼
3DTV技術

裸眼でも映像が飛び出して見える世界最高技術を駆使したPhilips Consumer Electronicsの立体裸眼3DTVの映像再生機を手掛けました。また再生機は米国Google本社のエントランスにも使用されGoogleに訪れる世界の技術者達の目にとまりました。



2007

デジタルサイネージ
サービスを開始

ここまでで培ったIoT開発の経験を活かし、自社サービスとしてのデジタルサイネージを開始いたしました。ここから、当社のIoTプラットフォーム提供が始まりました。

2011
中国の将来性
に向けての準備

当社代表の藤吉英彦が中国IT技術の将来性に深い関心と魅力を感じ、MBA取得の為に北京大学に入学。これにより、中国へのネットワークを拡大し、中国への見識に関し大きなアドバンテージを有する事になりました。

2010

100面スクリーンの
サイネージ技術

上海万博では日本技術紹介の為に、NHKが日本産業館で100面スクリーンの連動イベントを実施いたしました。壁面に設置された100面の連動動作の仕組みは当社のサイネージ技術が担っており、これらは現在のIoT技術の一部でもあります。

2016
ウェアラブルデバイス
Cygnusが誕生

初代Apple Watchが発売された翌年、業務特化型ウェアラブルデバイスとして、Cygnusを生み出しました。現在でも倉庫・製造工場に合わせたオーダーメイドシステムとして各地のDXを推進しています。



2015

防衛庁自衛艦
全艦にIP放送設置

南極観測船「しらせ」にも当社のIP放送設備が導入され、非常に特殊な環境下で利用される、極めて高い技術が要求される市場に当社の技術は生きています。



会社概要 沿革 (2/2)

2017

アジア諸国への
進出が決定

本格的なIoT時代の到来に向けて、台湾にR&Dセンターを開設し、IoT技術の中心になりつつある中国との技術コラボレーションを可能にいたしました。またシンガポールにもTRANZAS Asia Pacific Pet, Ltd.を設立し、IoT・デジタルトランスフォーメーション改革の本命となる東南アジア市場への足掛かりを作りました。



2019

エネルギー削減と
オフィス環境の
認識を可能にするAlrux8誕生

世界的なテーマであるエネルギー削減をテーマに、オフィス空間の照明や空調の無駄な消費を解決するIoTプラットフォームの導入を、中国、シンガポールを中心に開始いたしました。

2020

全国美容サロンに向けた
メディアプラットフォームの
提供を開始

サロン向け国内最大DOOHとして16,000台を展開・弊社プラットフォームで運用しています。DOOHに必須の視聴計測機能やSSP/DSP連携機能などをエッジコンピューティングにより実現しています。



2021

紫外線照射型
ウイルス不活性化機器
BIRDSAFEが誕生

国立大学法人広島大学の研究結果を踏まえて開発した紫外線殺菌IoT製品BIRD SAFEの販売を開始。



2018

STB販売台数
20万台達成

2002年から開始したSTB事業における販売台数が20万台を突破しました。



2018

東証マザーズ上場

2020

商号をトランザスから
ピースリーに変更

2021

プロジェクター型
オールインワンサイネージ
BIRDEYESが誕生

アプリケーション内蔵の超軽量プロジェクター型サイネージをゼロから当社が設計して生み出しました。これ1台でサイネージを始められます。



2022

商号をピースリーから
TRaaS On Productに
変更

TRaaS^{OP}

免責事項

- ・本資料には、当社に関連する見通し、将来に関する計画、経営目標等が記載されております。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。様々な要因により実際の業績が本資料の記載と著しく異なる可能性があります。
- ・別段の記載がない限り、本資料に記載されている財務データは日本において一般に認められている会計原則に従って表示されております。
- ・当社は、将来の事象などの発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ずしも修正するとは限りません。
- ・本資料のいかなる部分も一切の権利は当社に属しており、電子的または機械的な方法を問わずいかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。